

平成 24 年度決算に係る

定期監査調査
決算審査
調書

平成 25 年 9 月

生活環境部 暮らしの安心局 住宅政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2頁
3	組織及び業務調べ	3頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書(総括表)	13頁
8	事業別実施状況調べ	14頁
9	予備費の充用調べ	17頁
10	繰越関係調べ	18頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	19頁
12	収入事務処理状況調べ	20頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	25頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26頁
15	税外収入不納欠損額調べ	26頁
16	債務負担行為の状況調べ	27頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	28頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	35頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	35頁
19	財産に関する調べ	36頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	55頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	58頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	58頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	58頁
24	寄附物件の受納状況調べ	59頁
25	備品の処分状況調べ.....	59頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	59頁
27	貸付金等状況調べ	59頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	60頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>雑入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、未収金の額は増加しており、依然として多額の未収金があった。</p>	<p>1 原因 県営住宅は、公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を供給するために設置しているものであり、資力に乏しい入居者も多く、家賃の滞納が発生している。 この家賃滞納を理由として、県が入居者に対して県営住宅明渡し等請求訴訟を提起し、勝訴後に損害賠償金の支払いを求めるものであり、県営住宅を明渡し後の所在が不明な債務者も多く、所在が判明している者であっても、もともと家賃滞納するほど無資力に近い場合、返済が困難な状況であり未収金が発生している。</p> <p>2 処理方針 引き続き、鳥取県営住宅家賃等債務管理事務取扱要領により、東部生活環境事務所及び中・西部総合事務所生活環境局において、家賃滞納の初期段階での納付指導を行い、長期滞納者の発生を未然に防止する。 鳥取県債権管理マニュアル（財源確保推進課作成）に基づき未収金を分類し、債権回収会社等に委託して回収を強化すべきものは早期に委託契約を行い、回収を進める。（県営住宅を退去している者に係る滞納家賃についても同時に委託し回収を進める。） 退去している滞納者及びその保証人への催告などの対応について、取扱要領に定め、確実な回収を進める。</p>
<p>宅地建物取引主任者交付申請手数料に係る証紙収入について、平成23年度下期分の証紙収入状況報告額に誤りがあった。</p>	<p>平成24年度一般会計歳出予算により、誤って収入証紙特別会計から繰り入れた収入分（2,632,500円）を償還した。</p>

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>市町村に管理を委託している小規模団地等については、市町村の要請に基づき建設したものであるが、入居者は地元の方で固定化されており、実態として、市町村営住宅として機能している。</p> <p>このため、県では小規模団地等を市町村へ移管することが適当であると考え、平成17年度に対象市町村に移管に関して説明を行っているが、これまで移管対象戸数の約4分の1にあたる194戸(10団地)を移管したのみで、多くの団地が未移管の状況である。</p> <p>この状況は、平成17年度に移管の説明と要請を行って以降、働きかけの多くは事務的な協議や文書での意向照会にとどまり、積極的な説明や働きかけを行っていないことに原因があると考え。</p> <p>については、建設に至った経緯や移管の考え方等を改めて首長に直接説明するなど、移管が促進されるよう、協力を働きかけられたい。</p>	<p>旧地域改善向けの県営住宅については、平成17年9月に県議会常任委員会において説明したとおり、原則として「現状のまま、土地、建物とも無償で移管(事業主体変更)し、移管できない場合は対応年限の到来を目途に廃止する方針」とし、これまで団地が所在する市町村と個別に協議し、これまでに13団地222戸を移管又は廃止した。</p> <p>残りの46団地635戸についても市町村と協議を重ねているが、多くの市町村は「あくまで県営住宅であり、県が責任を持って管理すべき。市町村はこれ以上の公営住宅は不要である。」と主張しており、このまま市町村の理解が得られない場合は対応年限の到来をもって廃止する予定である。</p> <p>県営住宅丸山団地(住所：八頭町船岡、戸数：6戸)については、本年8月に八頭町へ移管(事業主体変更)。引き続き、町内の他団地についても移管に向けた協議を行うこととしている。また、7月には耐用年数が経過又は喫緊に迫っている団地について、廃止を含めた移管協議を鳥取市と始めたところ。その他、岩美町が移管引き受けの意向を示しており、今後協議を進めていく予定である。</p> <p>これまでの交渉経過を踏まえると、市町村の理解を得ることは容易ではないが、今後も引き続き、移管対象年数に至らず未交渉であった団地も含め、改めて市町村に説明し、理解を求めたい。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住宅政策課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。
	計画担当	公営住宅の事業計画、整備に関すること。
	建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関すること。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関すること。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	5	5	10	10	0	0	15	15	
現員	5	5	10	10	0	0	15	15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	宮脇 儀裕	3	5	
課長補佐	中島 洋一		5	平成25年4月1日付け (継続期間2年5月)
課長補佐	前田 弘信	1	5	
課長補佐	藪中 浩行	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																									
<p>県営住宅維持管理費</p> <p>決算額 401,691千円 (財源内訳)</p> <p>使用料手数料 374,175千円</p> <p>一般財源 27,450千円</p> <p>その他 66千円</p> <p>県営住宅管理効率化事業</p> <p>決算額 178,701千円 (財源内訳)</p> <p>使用料手数料 178,701千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅109団地4,010戸(平成24年4月1日現在)を適正に維持管理を行う。</p> <p><県営住宅の設置状況> (単位:戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">直轄</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住宅供給公社</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>0</td> <td>1,439</td> <td>389</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>0</td> <td>474</td> <td>155</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>0</td> <td>1,462</td> <td>91</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> <td>3,375</td> <td>635</td> <td>4,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><平成24年度の入居者募集状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>125戸</td> <td>449人</td> <td>3.59倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。</p> <p><平成24年度における家賃滞納に係る法的措置の状況> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措 置 区 分</th> <th colspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">経 過 等</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除予告通知(滞納月数3月以上の者を対象)</td> <td>89</td> <td>103</td> <td>提訴 4件 勝訴判決 1件</td> </tr> <tr> <td>停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>訴訟上の和解 1件 訴訟の取下げ 2件</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>明渡強制執行 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 家賃等の滞納額の増加を抑止するため、引き続き滞納が嵩む前の早めの対応を心がけるとともに、常習的に滞納を繰り返す者へ対しては、賃貸借契約の解除や住宅明渡し請求訴訟などの法的措置を講じた。</p> <p>ウ 成 果 早めの対応によって家賃の現年度分の収納率は向上してきている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>97.83%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>98.33%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>98.58%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 ・家賃滞納は、未収の発生時から長期間が経過し、既に退去している者が多いことや資力の少ない者が多いことなどから過年度分の未収額が減少しない。このため、個々の状況を確認し改めての請求や債権回収会社への依頼など未収額が減となる対応が必要。 ・市町管理代行分は、収納率が低いため、収納率向上のための施策を引き続き検討する必要がある。</p> <p><市町管理代行分の収納率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現年度</th> <th>過年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町管理代行分</td> <td>96.67%</td> <td>17.19%</td> <td>79.45%</td> </tr> <tr> <td>公社管理代行分</td> <td>98.92%</td> <td>21.69%</td> <td>94.27%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.58%</td> <td>19.72%</td> <td>91.64%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	直轄	管理代行		計	住宅供給公社	市町	東 部	0	1,439	389	1,828	中 部	0	474	155	629	西 部	0	1,462	91	1,553	合 計	0	3,375	635	4,010	募集戸数	申込者数	倍率	125戸	449人	3.59倍	措 置 区 分	件 数		経 過 等	本人	保証人等	契約解除予告通知(滞納月数3月以上の者を対象)	89	103	提訴 4件 勝訴判決 1件	停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	25	27	訴訟上の和解 1件 訴訟の取下げ 2件	住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	6	4	明渡強制執行 2件	H22	97.83%	H23	98.33%	H24	98.58%	区 分	現年度	過年度	計	市町管理代行分	96.67%	17.19%	79.45%	公社管理代行分	98.92%	21.69%	94.27%	計	98.58%	19.72%	91.64%
区 分	直轄			管理代行			計																																																																			
		住宅供給公社	市町																																																																							
東 部	0	1,439	389	1,828																																																																						
中 部	0	474	155	629																																																																						
西 部	0	1,462	91	1,553																																																																						
合 計	0	3,375	635	4,010																																																																						
募集戸数	申込者数	倍率																																																																								
125戸	449人	3.59倍																																																																								
措 置 区 分	件 数		経 過 等																																																																							
	本人	保証人等																																																																								
契約解除予告通知(滞納月数3月以上の者を対象)	89	103	提訴 4件 勝訴判決 1件																																																																							
停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	25	27	訴訟上の和解 1件 訴訟の取下げ 2件																																																																							
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	6	4	明渡強制執行 2件																																																																							
H22	97.83%																																																																									
H23	98.33%																																																																									
H24	98.58%																																																																									
区 分	現年度	過年度	計																																																																							
市町管理代行分	96.67%	17.19%	79.45%																																																																							
公社管理代行分	98.92%	21.69%	94.27%																																																																							
計	98.58%	19.72%	91.64%																																																																							

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																										
<p>被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業</p> <p>決算額 1,728千円 (財源内訳) 一般財源 1,728千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 東日本大震災の被災者支援の一環として、鳥取県へ避難された方に対して住宅相談窓口を開設し、県営住宅等や民間賃貸住宅を借り上げて無償で提供を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①住宅相談窓口による相談件数 6件(平成24年度中)</p> <p>②県営住宅・職員住宅及び借上民間賃貸住宅の提供</p> <p><制度概要></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">県営住宅・職員住宅</th> <th style="text-align: center;">借上民間賃貸住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">入居対象</td> <td>・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)</td> <td>・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">入居期間</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">4年以内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備考</td> <td>・地方自治法による目的外使用許可</td> <td>・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。</td> </tr> </tbody> </table> <p><受入実績></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">県営住宅</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">職員住宅</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">借上民賃</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">戸</th> <th style="text-align: center;">人</th> <th style="text-align: center;">戸</th> <th style="text-align: center;">人</th> <th style="text-align: center;">戸</th> <th style="text-align: center;">人</th> <th style="text-align: center;">戸</th> <th style="text-align: center;">人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">延入居者数</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年度末入居者数</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">別</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">岩手県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">福島県</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅	入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること	入居期間	4年以内		備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。	区分	県営住宅		職員住宅		借上民賃		計		戸	人	戸	人	戸	人	戸	人	延入居者数	30	90	13	28	4	11	47	129	年度末入居者数	19	54	3	5	3	7	25	66	別	県	岩手県	1	2	-	-	1	2			宮城県	2	7	-	-	2	7			福島県	16	45	3	5	22	57	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 被災県からの要請等もあり入居期間を延長した。</p> <p>ウ 成果 被災者からは、鳥取県への移住も検討しているなどの声も聞かれ、住宅支援については概ね満足してもらえていると考える。</p> <p>エ 課題 無償提供期間(4年間)が到来した時の被災者の居住の取扱いが未定である。</p>
区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅																																																																										
入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること																																																																										
入居期間	4年以内																																																																											
備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。																																																																										
区分	県営住宅		職員住宅		借上民賃		計																																																																					
	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人																																																																				
延入居者数	30	90	13	28	4	11	47	129																																																																				
年度末入居者数	19	54	3	5	3	7	25	66																																																																				
別	県	岩手県	1	2	-	-	1	2																																																																				
		宮城県	2	7	-	-	2	7																																																																				
		福島県	16	45	3	5	22	57																																																																				

事業名	概要																																											
公営住宅整備事業 決算額 668,092千円 (財源内訳) 国庫支出金 347,701千円 一般財源 320,353千円 その他 38千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 <平成24年度整備事業一覧></p> <table border="1" data-bbox="456 510 1445 898"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事</td> <td>永江(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25.1完成</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅴ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26.1完成予定</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25.05完成</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計</td> <td>東浜(Ⅰ期)</td> <td>RC4F</td> <td>22戸</td> <td>全面改善</td> <td>H24年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅰ期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H24年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅰ期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H24年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>余子(Ⅰ期)</td> <td>W1F/2F</td> <td>28戸</td> <td>建替</td> <td>H24年度全体基本設計及び1期(14戸分)の実設計完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全面改善・昭和50年建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸以上)に開放片廊下を増築・エレベーターを設置する他、総合的な改善事業(外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など)を実施し、耐用年数まで使用するための工事。 ※エコ改善・昭和50年建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸未満)に外断熱による外壁・屋上改修及び開口部断熱改修・設備改修を実施し、耐用年数まで使用するための工事。(費用対効果によりEV設置は行わない)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全面改善事業に係るコスト縮減を図るため、設計時点から効率的な仕様へ見直した。</p> <p>ウ 成果 2～10%の工事費縮減ができた。</p> <p>エ 課題 昭和40～50年代に建設された住宅が大半を占め、老朽化が進行していることから、既存ストックについて、計画的に整備を行う必要がある。 ※鳥取県住生活基本計画に既存ストックの適切な維持管理を進めることとしている。 ※鳥取県公営住宅等長寿命化計画に具体的方針を記載しており、予防保全的な維持修繕を行い、県営住宅を安心・安全な状態で供給し、劣化前に対策を行うことで修繕コストが抑えられ、ライフサイクルコストの縮減につなげる。</p> <p>具体的な施策 ①中長期的な維持管理計画を作成 ②修繕履歴を把握(台帳整備してDB化) ③外壁診断を含む定期点検の結果を踏まえ予防保全的な維持修繕に移行</p>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工事	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.1完成	永江(Ⅴ期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.1完成予定	末恒第1(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.05完成	設計	東浜(Ⅰ期)	RC4F	22戸	全面改善	H24年度設計完了	末恒第1(Ⅰ期)	RC4F	16戸	エコ改善	H24年度設計完了	永江(Ⅰ期)	RC4F	16戸	エコ改善	H24年度設計完了	余子(Ⅰ期)	W1F/2F	28戸	建替	H24年度全体基本設計及び1期(14戸分)の実設計完了
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																							
工事	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.1完成																																							
	永江(Ⅴ期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.1完成予定																																							
	末恒第1(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.05完成																																							
設計	東浜(Ⅰ期)	RC4F	22戸	全面改善	H24年度設計完了																																							
	末恒第1(Ⅰ期)	RC4F	16戸	エコ改善	H24年度設計完了																																							
	永江(Ⅰ期)	RC4F	16戸	エコ改善	H24年度設計完了																																							
	余子(Ⅰ期)	W1F/2F	28戸	建替	H24年度全体基本設計及び1期(14戸分)の実設計完了																																							

事業名	概要	要																																								
鳥取県あんしん賃貸 支援事業 決算額 5,710千円 (財源内訳) 国庫支出金 2,855千円 一般財源 2,855千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) あんしん賃貸住宅協力店等の登録</p> <p><高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録数></p> <table border="1" data-bbox="523 533 1241 600"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 (1) 店</td> <td>15 (0) 店</td> <td>12 (1) 店</td> <td>57 (2) 店</td> </tr> </tbody> </table> <p><高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数></p> <table border="1" data-bbox="523 622 1241 734"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78 (4) 棟</td> <td>10 (2) 棟</td> <td>9 (6) 棟</td> <td>97 (12) 棟</td> </tr> <tr> <td>652 (96) 戸</td> <td>111 (51) 戸</td> <td>158 (133) 戸</td> <td>921 (280) 戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()カッコ内は、新規登録した実績数。</p> <p>(2) あんしん賃貸相談員の配置 事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行うため、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会への委託により、専任の相談員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置期間 H24. 4. 1～H25. 3. 31 ・配置人数 2名(東・中部支部、西部支部 各1名) <p><相談対応件数></p> <table border="1" data-bbox="523 958 1417 1025"> <thead> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38 (26)</td> <td>84 (55)</td> <td>1 (0)</td> <td>28 (28)</td> <td>38 (16)</td> <td>189 (125)</td> </tr> </tbody> </table> <p><対応結果></p> <table border="1" data-bbox="523 1048 1417 1115"> <thead> <tr> <th>入居決定</th> <th>未決定(継続)</th> <th>打切り</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>143 (74)</td> <td>24 (24)</td> <td>22 (27)</td> <td>189 (125)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()カッコ内は、23年度の実績件数。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 連携体制の強化、業務の効率化により、相談員の配置人数を、23年度の3名から2名に縮減した。 あんしん賃貸協力店等の登録件数増加を図るため、制度の普及啓発リーフレットの配布、ホームページへの掲載に加え、あんしん賃貸相談員による登録呼びかけを強化したほか、サービス付き高齢者向け住宅事業者に対しても協力を依頼するなどした。 更に連携体制を強化し、市町村及び関係団体等と一体となり、課題解決に向け事業を展開するため、鳥取県居住支援協議会の設立に向け取組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年11月に鳥取県居住支援協議会を設立し、連携体制を整えた。また、25年度以降の本事業の事業主体を当該協議会に移行させることとした。 ・あんしん賃貸協力店等の登録呼びかけを強化した結果、登録件数が増加した。 ・相談員の配置人数が減ったにもかかわらず、相談対応件数はH23・125件から189件に増加し、入居決定率もH23・59%から75%に向上した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に不可欠な相談員の配置に係る経費(財源等)の負担について、市町村に理解を求めめる必要がある。 ・鳥取県居住支援協議会の主体的な事業推進を支援する。 	東部	中部	西部	計	30 (1) 店	15 (0) 店	12 (1) 店	57 (2) 店	東部	中部	西部	計	78 (4) 棟	10 (2) 棟	9 (6) 棟	97 (12) 棟	652 (96) 戸	111 (51) 戸	158 (133) 戸	921 (280) 戸	高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計	38 (26)	84 (55)	1 (0)	28 (28)	38 (16)	189 (125)	入居決定	未決定(継続)	打切り	計	143 (74)	24 (24)	22 (27)	189 (125)	
東部	中部	西部	計																																							
30 (1) 店	15 (0) 店	12 (1) 店	57 (2) 店																																							
東部	中部	西部	計																																							
78 (4) 棟	10 (2) 棟	9 (6) 棟	97 (12) 棟																																							
652 (96) 戸	111 (51) 戸	158 (133) 戸	921 (280) 戸																																							
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計																																					
38 (26)	84 (55)	1 (0)	28 (28)	38 (16)	189 (125)																																					
入居決定	未決定(継続)	打切り	計																																							
143 (74)	24 (24)	22 (27)	189 (125)																																							

事業名	概要																				
<p>環境にやさしい木の住まい助成事業</p> <p>決算額 182,795千円 (財源内訳) 国庫支出金 66,440千円 一般財源 116,355千円</p>	<p>ア 目的及び事業概要</p> <p>(ア) 目的 県産材を活用した木造住宅の建設資金の一部助成を行い、県産材の地産地消と需要拡大を目指す。また伝統技術を活用した住宅、環境に配慮した住宅についてもそれぞれ上乘せの助成を行い、伝統技術の継承と環境性能の高い住宅の供給促進を促す。</p> <p>(イ) 事業概要 一定量以上の県産材を活用して住宅の新築または改修を行う場合、県産材の使用量等に応じて建設費の一部を助成する。助成内容は以下のとおり。</p> <p>○新築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材使用量1㎡につき2万円(上限40万円)を助成 ・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限18万円)を上乘せ助成 ・伝統技術活用住宅として、以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、戸当たり定額15万円を上乘せ助成 (木材の手刻み加工/外壁下見板張り/左官仕上げ/日本瓦葺/木製建具) ・環境配慮住宅として以下の要件を満たす住宅の場合、戸当たり定額17万円を上乘せ助成 <p><要件></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 戸建住宅の環境性能評価システム「CASBEEとっとり戸建」による評価結果がAランク以上かつ重点評価項目15点以上であること (2) 長期優良住宅の認定を受けていること (3) 構造材に県産JAS製材を利用し、通し柱の小径12cm以上、通し柱13.5cm以上であること (4) 住宅履歴情報の保管を行う住宅であること (5) 自然エネルギーを利用する住宅として所定の5要件を全て満たすこと <p>○改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材使用量1㎡につき2万円(上限20万円)を助成 ・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限9万円)を上乘せ助成 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 従来より実施していた環境配慮住宅助成について、長期優良住宅認定等の新たな要件を付加するとともに助成額を増額することで、より環境性能が高く良質な住宅ストックの形成を図った。</p> <p>ウ 成果 助成制度の継続により、県産材の需要拡大及び地域産業振興に寄与した。</p> <p>○交付決定状況</p> <p><新築> (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1653 1509 1960"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>申請件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材使用量×定額) 6,260㎡×20,000円/㎡</td> <td>330</td> <td>125,200</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)</td> <td>(JAS製材使用量×定額) 4,992㎡×9,000円/㎡</td> <td>308</td> <td>44,928</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 117戸×150,000円/戸</td> <td>117</td> <td>17,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>187,678</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	申請件数	交付決定額	県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材使用量×定額) 6,260㎡×20,000円/㎡	330	125,200	JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 4,992㎡×9,000円/㎡	308	44,928	伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 117戸×150,000円/戸	117	17,550	計			187,678
区分	事業内容	申請件数	交付決定額																		
県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材使用量×定額) 6,260㎡×20,000円/㎡	330	125,200																		
JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 4,992㎡×9,000円/㎡	308	44,928																		
伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 117戸×150,000円/戸	117	17,550																		
計			187,678																		

事業名	概要																																			
	<p style="text-align: center;">＜改修＞ (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="497 257 1492 504"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>申請件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成</td> <td>(県産材使用量×定額) 386㎡×20,000円/㎡</td> <td>50</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成</td> <td>(県産材使用量×定額) 284㎡×9,000円/㎡</td> <td>44</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">○申請件数の推移(直近3年間分)</p> <table border="1" data-bbox="497 627 1295 761"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>375件</td> <td>352件</td> <td>330件</td> </tr> <tr> <td>県産材使用計画量</td> <td>7,753㎡</td> <td>7,210㎡</td> <td>6,824㎡</td> </tr> <tr> <td>戸当たり平均県産材使用量</td> <td>20.7㎡</td> <td>20.5㎡</td> <td>20.6㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>工 課 題</p> <p>県産材を活用した木造住宅の良さを環境配慮の観点からも捉え、木材関係や住宅関係業界等と連携し、環境性能が高くより良質な住宅の普及を推進していく必要がある。</p>				区分	事業内容	申請件数	交付決定額	県産材活用に対する助成	(県産材使用量×定額) 386㎡×20,000円/㎡	50	7,720	JAS製材活用に対する助成	(県産材使用量×定額) 284㎡×9,000円/㎡	44	2,556	計			10,276	区分	H22	H23	H24	申請件数	375件	352件	330件	県産材使用計画量	7,753㎡	7,210㎡	6,824㎡	戸当たり平均県産材使用量	20.7㎡	20.5㎡	20.6㎡
区分	事業内容	申請件数	交付決定額																																	
県産材活用に対する助成	(県産材使用量×定額) 386㎡×20,000円/㎡	50	7,720																																	
JAS製材活用に対する助成	(県産材使用量×定額) 284㎡×9,000円/㎡	44	2,556																																	
計			10,276																																	
区分	H22	H23	H24																																	
申請件数	375件	352件	330件																																	
県産材使用計画量	7,753㎡	7,210㎡	6,824㎡																																	
戸当たり平均県産材使用量	20.7㎡	20.5㎡	20.6㎡																																	

事業名	概要
<p>鳥取エコハウス 推進事業</p> <p>決算額 4,309千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,990千円 一般財源 2,319千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県の気候・風土等に適し、県産材を多用した鳥取県型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の規格型住宅（プロダクト住宅）を開発し、県内工務店・建築家が参加できる仕組みを構築するなど、環境配慮型住宅の普及、設計者の環境配慮に係る技術力の向上等を図るとともに、環境負荷の低減に配慮した住宅づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①鳥取エコハウス推進協議会の部会等開催 建築設計者、工務店、木材供給者を構成員とする「鳥取エコハウス推進協議会」を設立し、協議会内に5つの部会を設け、構造、仕様、デザイン等についての協議を行い、鳥取エコハウスの目指すイメージ、基本ルールを作成した。</p> <p>②鳥取エコハウスプロダクト住宅普及促進モデルルーム製作業務の委託 プロダクト住宅を体感できるモデルルーム（移動組立式）を製作し、木の住まいフェアで展示PRを行うとともに、農林部局と連携し家具などの地場産業者の商品を展示した。 木の住まいフェア東部会場：鳥取産業体育館 10月13、14日 西部会場：米子産業体育館 9月22日</p> <p>③木造応急仮設住宅への活用 鳥取エコハウスの県産規格材を災害時の木造仮設住宅にも適用し、大規模災害時に市場での流通ストックによる資材調達を容易にする環境を構築した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取エコハウス推進協議会において、鳥取エコハウスの基本ルールの設定、県産材の安定供給とコストダウンを図るための県産材の規格化ルール及びプロダクト住宅を開発した。 ・木の住まいフェアにおいて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示を行い、その良さを体感してもらう取り組みを行った。 (期間中延べ約2,500人来場) ・鳥取エコハウス規格材を活用した木造応急仮設住宅の開発を行い、大規模災害時に市場での流通ストックによる資材調達を容易にする環境の構築を推進した。 ・平成24年度よりプロダクト住宅の図面、完成予想図、基本価格等を公表し、その窓口となるホームページを開設した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後鳥取エコハウスの普及促進に向けて住宅取得者や地元工務店にイメージ、コスト、魅力などを分かりやすく提示し、モデル住宅の普及推進と魅力ある商品を増やすことが必要である。

事業名	概要																
住宅・建築物耐震化 総合支援事業 決算額 16,634千円 (財源内訳) 国庫支出金 3,548千円 一般財源 13,086千円	1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。 (イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。(間接補助) ※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。 ・H24に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、伯耆町 <table border="1" data-bbox="539 672 1300 806"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>110</td> <td>63</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>64</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。 ウ 成果 ・制度創設済は16市町村(うち9市町においては耐震改修の補助率は43%)。 ・平成23年度と比較し、耐震診断は-20件、補強設計は+33件、耐震改修は+10件と、補強設計、耐震改修の取組件数が増えている。 エ 課題 ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取り組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	110	63	16	建築物	5	1	1	合計	115	64	17
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修														
戸建住宅	110	63	16														
建築物	5	1	1														
合計	115	64	17														
	2. 耐震対策技術者育成事業 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。(建築士のボランティア活動) (イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。 <table border="1" data-bbox="494 1724 965 1881"> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>H25.3.7</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>内 新規受講者</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>訳 既判定士登録者</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	実施日	H25.3.7	受講者数	15人	内 新規受講者	13人	訳 既判定士登録者	2人								
実施日	H25.3.7																
受講者数	15人																
内 新規受講者	13人																
訳 既判定士登録者	2人																

事業名	概	要
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点なし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度新規登録者13人 (H23は21人が新規登録) (H24年度末総登録者数：701人) <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定士登録者数が、目標の1,100人に達しておらず、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化が課題である。 ・活動を担う建築士資格取得者数が年々減少傾向にあり、新規登録者数の増加が困難になっているが、登録促進を図ることが必要である。 ・判定士登録は5年更新制で、更新のためには申請手続きが必要となるが、建築関係職の離職、高齢・体調不良、手続きが面倒等の理由から未更新が生じたと推測されるが、未更新者の再登録の取組みについても検討する必要がある。 	

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			算現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	支出済額B	本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	188,562	(0)	188,562	188,562	0	0	(0)	
	建築指導費	92,834,000	△ 28,943,000	(820,000)	0	(820,000)	(110,000)	(110,000)	(0)	0	(710,000)	
	住宅管理費	587,949,000	22,825,000		△ 926,000	609,848,000	583,415,122	319,054,159	264,360,963	0	26,432,878	
	住宅建設費	1,389,240,000	244,487,000	(167,480,000)	0	(167,480,000)	(164,940,400)	(0)	(164,940,400)	0	(2,539,600)	
	合計	2,070,023,000	238,369,000	(168,300,000)	△ 737,438	2,475,954,562	(165,050,400)	(110,000)	(164,940,400)	389,140,000	121,472,947	
	土木使用料	584,614,000	△ 5,000,000	0	△ 1,222,190	578,391,810	552,875,611			820,000	24,696,199	
	土木手数料	14,053,000	△ 3,533,000	0	1,414,000	11,934,000	9,952,344			0	1,981,656	
	土木費国库補助金	567,235,000	205,925,000	0	0	773,160,000	483,917,000			0	289,243,000	
	土木費委託金	200,000	0	0	0	200,000	115,490			0	84,510	
	利子及び配当金	30,194,000	0	0	0	30,194,000	28,326,863			0	1,867,137	
	土木費寄付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000			0	0	
	とっとり支え愛基金繰入金	4,721,000	50,000	0	△ 166,000	4,605,000	4,025,000			0	580,000	
	繰越金	0	0	(168,300,000)	0	(168,300,000)	(165,050,400)			0	(3,249,600)	
	個人住宅建設資金	11,313,000	△ 873,000	0	0	10,440,000	10,439,043			0	957	
	貸付金元利収入	12,421,000	△ 2,599,000	0	0	9,822,000	9,821,840			0	160	
	復興住宅建設資金貸付金元利収入	65,000	0	0	0	65,000	0			0	65,000	
	住宅機構建築審査委託事業収入	168,000	0	0	0	168,000	104,186			0	63,814	
	繰入	343,000,000	△ 343,000,000	0	0	0	0			0	0	
	普通土木債	1,617,984,000	△ 149,030,000	(168,300,000)	25,810	1,637,279,810	(165,050,400)			820,000	(3,249,600)	
	小計	452,039,000	387,399,000	(168,300,000)	△ 763,248	838,674,752	602,214,528			393,536,000	△ 157,075,776	
	一般県費充当	2,070,023,000	238,369,000	168,300,000	△ 737,438	2,475,954,562	(165,050,400)			394,356,000	(3,249,600)	
	合計	2,070,023,000	238,369,000	168,300,000	△ 737,438	2,475,954,562	1,916,842,305			394,356,000	164,756,257	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(一般管理費)	188,562	188,562	0	0	赴任旅費																								
目 計	188,562	188,562	0	0																									
(建築指導費) (主)住宅・建築物耐震化総合支援事業	32,063,000	16,633,465	4,465,000	10,964,535																									
アスベスト撤去総合支援事業	13,519,000	10,652,000	0	2,867,000	<p>アスベスト撤去支援事業補助金 〈内容〉 民間建築物の吹付けアスベスト等が施行された恐れのある建物について、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟</p> <p>〈実績〉 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、9棟行われた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>予定事業費 棟数</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>除去・3棟</td> <td>3</td> <td>7,968</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>除去・2棟</td> <td>2</td> <td>14,970</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>除去・2棟</td> <td>2</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>4,925</td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	内容	予定事業費 棟数	(千円)	鳥取市	除去・3棟	3	7,968	米子市	除去・2棟	2	14,970	境港市	除去・1棟	1	5,280	岩美町	除去・2棟	2	8,025	伯耆町	除去・1棟	1	4,925
事業主体	内容	予定事業費 棟数	(千円)																										
鳥取市	除去・3棟	3	7,968																										
米子市	除去・2棟	2	14,970																										
境港市	除去・1棟	1	5,280																										
岩美町	除去・2棟	2	8,025																										
伯耆町	除去・1棟	1	4,925																										
建築指導費	8,114,430	6,388,474	751,000	974,956	<p>建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務</p> <p>①建築確認事務 196件 (東部27、中部119、西部50)</p> <p>②建築物完了検査事務 157件 (東部11、中部106、西部40)</p> <p>③建築物許可事務 6件 (東部3、中部3、西部0)</p> <p>④台帳記載事項証明事務 33件 (東部12、中部11、西部10)</p>																								
鳥取県津波避難施設整備促進事業	220,000	59,949	0	160,051	市町村が津波に関する緊急的・一時的避難施設を指定する際の参考にするものとして「鳥取県津波避難ビル指定ガイドライン」を策定した。																								

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
バリアフリー環境整備促進事業	1,750,000	1,170,000	0	580,000	福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。 (1) 福祉のまちづくり推進事業補助金申請件数 1件(鳥取市) (2) バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数 0件
宅地建物取引業者指導費	4,019,570	3,679,360	0	340,210	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1) 宅地建物取引業者免許申請 89件 (2) 宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 33件 (3) 宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 2件 (4) 宅地建物取引主任者証交付申請 204件
まちなみ伝統建築塾支援事業	4,205,000	3,951,320	0	253,680	鳥取県建築連合会ほか各技能者団体(大工・左官・板金・建具)の伝統技能の継承等を目的とした活動を支援した。 また、鍍絵、なまこ壁の保全・活用等を目的に活動する2団体を支援した。
建築指導費 (平成23年度より繰越)	820,000	110,000	0	710,000	
目 計	64,711,000	42,644,568	5,216,000	16,850,432	
(住宅管理費) (主) 県営住宅維持管理費	426,073,810	401,690,129	0	24,383,681	
(主) 県営住宅管理効率化事業	180,233,000	178,700,578	0	1,532,422	
鳥取県住宅供給公社運営費	1,297,190	1,297,190	0	0	地方公務員等共済組合法第144条の3及び同法施行令第65条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。
(主) 被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業	2,244,000	1,727,225	0	516,775	
目 計	609,848,000	583,415,122	0	26,432,878	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(住宅建設費) (主) 公営住宅整備事業	1,061,089,000	668,091,369	389,140,000	3,857,631	
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,500,000	1,110,270	0	389,730	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
(主) 鳥取県あんしん賃貸支援事業	5,710,000	5,710,000	0	0	
(主) 環境にやさしい・木の住まい助成事業	290,226,000	182,794,588	0	107,431,412	一定量以上の県産材を活用して住宅の新築又は改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて助成を行った。 (平成24年度実績) 新築：330件 改修：50件
(主) 鳥取エコハウス推進事業	4,734,000	4,308,030	0	425,970	
鳥取県産材活用木造仮設住宅開発整備事業	2,423,000	2,367,630	0	55,370	建築関係団体への委託により、鳥取エコハウス推進協議会が開発を進めている鳥取県産規格材を活用した木造仮設住宅の6坪・9坪・12坪タイプの実施設計を行った。
鳥取県高齢者居住確保推進事業	106,467,000	103,269,400	0	3,197,600	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
個人住宅建設資金貸付事業	10,440,000	10,439,043	0	957	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	7,714,000	6,426,620	0	1,287,380	住宅新築資金等貸付事業において、償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	10,042,000	9,821,840	0	220,160	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住宅金融支援機構審査受託等事務費	248,000	48,000	0	200,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
木造住宅生産者団体活動支援事業	2,940,000	2,940,000	0	0	鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらよし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
被災者住宅再建支援基金積立事業	130,194,000	128,326,863	0	1,867,137	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、県及び県内市町村が協調して鳥取県被災者住宅再建支援基金の積立を行った。
公営住宅整備事業（平成23年度より繰越）	167,480,000	164,940,400	0	2,539,600	
目計	1,801,207,000	1,290,594,053	389,140,000	121,472,947	
合計	2,475,954,562	1,916,842,305	394,356,000	164,756,257	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国費	起債	手数料	国費	起債	一般財源	
建築指導費	建築指導費	41,104,000 8,622,000	5,216,000 751,000	0 0	0 0	751,000 751,000	0 0	0 0	4,465,000 0	
住宅建設費	住宅・建築物耐震化総合支援事業	32,482,000	4,465,000	0	0	0	0	0	4,465,000	平成25年3月31日までに判定業務委託したものの結果が4月以降となる可能性があるため。 事業主体の工事等の発注準備等が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
	公営住宅整備事業	1,061,089,000 1,061,089,000	389,140,000 389,140,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	389,140,000 389,140,000	工事等の発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
合計		1,102,193,000	394,356,000	0	0	751,000	0	0	393,605,000	

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	89	33,000	2,937,000	
	宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	29	37,000	1,073,000	
	宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	2	8,000	16,000	
	宅地建物取引主任者証交付申請手数料	182	4,500	819,000	
	建築確認申請手数料	0	面積により異なる	0	
	建築士免許手数料	0	19,200	0	
	建築士事務所登録手数料	0	1級 (15,000) 2級 (10,000)	0	
	建築物許可申請手数料	0	許可で異なる	0	
	建築物完了検査申請手数料	0	面積により異なる	0	
	建築物中間検査申請手数料	0	面積により異なる	0	
	建築士事務所登録手数料	0	650	0	
	建築確認台帳記載証明手数料	0	650	0	
	優良宅地認定手数料	1	面積により異なる	130,000	
	計(節)	303		4,975,000	
	本庁執行分計(目)		303		4,975,000
出納機関執行分計(目)				11,516,450	
目計		303		16,491,450	
合 計		303		16,491,450	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0		
		駐車場貸付料	0	0	0	0		
		水道料金等使用料	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0			
	出納機関執行分計(目)		905,304,590	833,863,269	0	71,441,321		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		905,304,590	833,863,269	0	71,441,321		
行政財産使用料	行政財産使用料	48	368,241	149,535	0	218,706	鳥取県行政財産使用料 条例等	
		計(節)	368,241	149,535	0	218,706		
	本庁執行分計(目)	48	368,241	149,535	0	218,706		
	出納機関執行分計(目)		2,402,646	2,402,646	0	0		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		2,770,887	2,552,181	0	218,706		
	合計		908,075,477	836,415,450	0	71,660,027		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
	細節							
	宅地建物取引業者免許 手数料	89	2,937,000	2,937,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	宅地建物取引主任者資 格登録簿登録手数料	31	1,147,000	1,147,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	宅地建物取引主任者資 格登録簿移転手数料	2	16,000	16,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	宅地建物取引主任者証 交付申請手数料	193	868,500	868,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	建築確認申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行 条例	
	建築士免許手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	建築士事務所登録手 料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	建築物許可申請手 料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行 条例	
	建築物完了検査申請 手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行 条例	
	建築物中間検査申請 手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行 条例	
	優良宅地認定手数料	1	130,000	130,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	建築確認台帳記載証明 手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)	316	5,098,500	5,098,500	0	0		
	本庁執行分計(目)	316	5,098,500	5,098,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		11,516,450	11,516,450	0	0		総合事務所生活環境局
	目計	316	16,614,950	16,614,950	0	0		
	合計	316	16,614,950	16,614,950	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
財産貸付収入		1	888,500	888,500	0	0		
	計(節)	1	888,500	888,500	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	888,500	888,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		888,500	888,500	0	0		
利子及び配当金		1	28,326,863	28,326,863	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	28,326,863	28,326,863	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	28,326,863	28,326,863	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		28,326,863	28,326,863	0	0		
	合計		29,215,363	29,215,363	0	0		

(5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
被災者住宅再建支援基金積立事業	50,000,000	50,000,000	鳥取市他18市町村	被災者住宅再建支援基金の協調積立のため	
合計	50,000,000	50,000,000			

(単位:円)

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入		7	10,439,043	10,439,043	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
		計(節)	7	10,439,043	10,439,043	0	0		
本庁執行分計(目)			7	10,439,043	10,439,043	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				10,439,043	10,439,043	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入		5	9,821,840	9,821,840	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
		計(節)	5	9,821,840	9,821,840	0	0		
本庁執行分計(目)			5	9,821,840	9,821,840	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				9,821,840	9,821,840	0	0	契約定め	
住宅供給公社貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入		1	132,370,000	132,370,000	0	0		
		計(節)	1	132,370,000	132,370,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	132,370,000	132,370,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				132,370,000	132,370,000	0	0		

(単位:円)

雑入	雑入	損害賠償金	119	148,414,460	147,037	0	148,267,423	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
		雇用保険料	1	16,594	16,594	0	0		
		県営住宅受水槽工事負担金	1	942,412	942,412	0	0		
		住宅防火施設整備補助事業補助金	1	178,000	178,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	122	149,551,466	1,284,043	0	148,267,423		
		出納機関執行分計(目)		1,572,944	783,995	0	788,949		東部、中部、西部総合事務所生活環境局
		目計		151,124,410	2,068,038	0	149,056,372		
		合計		303,755,293	154,698,921	0	149,056,372		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目		過年度分										現年度分			収入未済額 A+B	未収理由
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入 未済額 B					
						21年度 以前	22年度	23年度								
土木 使用料	節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	細節															
	家屋等 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	家屋 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	駐車場 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)	75,707,607	16,578,935	0	59,128,672	52,360,253	3,570,956	3,197,463	829,596,983	817,284,334	12,312,649	71,441,321			家賃納付指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明渡し訴訟の提起等滞納解消に努力しているが、一時的な困難等により未納が発生している。	
	目計	75,707,607	16,578,935	0	59,128,672	52,360,253	3,570,956	3,197,463	829,596,983	817,284,334	12,312,649	71,441,321				
	行政財産 使用料	218,706	0	0	218,706	0	8,400	210,306	149,535	149,535	0	218,706			困窮等により未納が発生している。	
	本庁執行分計(目)	218,706	0	0	218,706	0	8,400	210,306	149,535	149,535	0	218,706				
	出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	2,402,646	2,402,646	0	0				
	目計	218,706	0	0	218,706	0	8,400	210,306	2,552,181	2,552,181	0	218,706				
	雑入	140,672,382	147,037	0	140,525,345	104,525,345	27,855,645	7,962,342	7,742,078	0	7,742,078	148,267,423			家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付されていない。	
	(種別) 損害賠償金	140,672,382	147,037	0	140,525,345	104,525,345	27,855,645	7,962,342	7,742,078	0	7,742,078	148,267,423				
	本庁執行分計(目)	140,672,382	147,037	0	140,525,345	104,525,345	27,855,645	7,962,342	7,742,078	0	7,742,078	148,267,423				
	出納機関執行分計(目)	541,499	0	0	541,499	69,068	0	472,431	0	0	0	541,499				
	目計	141,213,881	147,037	0	141,066,844	104,594,413	27,855,645	8,434,773	7,742,078	0	7,742,078	148,808,922				
	合計	217,140,194	16,725,972	0	200,414,222	156,954,666	31,435,001	11,842,542	839,891,242	819,836,515	20,054,727	220,468,949				

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
行政財産使 用料	行政財産使 用料		無	なし	<過年度未収金額> 218,706円 <上記の収入額> 0円
雑入	雑入		有	今年度、家賃等の滞納により賃 貸借契約を解除された者のうち、 退去又は和解により賠償金額が確 定した者に対し、賠償金を請求し た。	<過年度未収金額> 141,213,881円 <上記の収入額> 147,037円

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額A	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間		合計 A+B			
							23年度までの 執行額	24年度執行額		25年度以降の 執行予定額		計 B
平成21年度 県営住宅 管理効率化事業	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成25年度まで	730,428,000	826,739,000	105,251,000	361,022,000	178,700,578	180,548,000	720,270,578	825,521,578	
平成22年度 県営住宅維持管理費 (管理システム機器賃借料)	賃借料	平成21年6月	平成22年度から 平成26年度まで	8,489,000	5,212,200	729,540	2,068,920	1,034,460	1,379,280	4,482,660	5,212,200	
平成21年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成24年度まで	7,855,000	7,855,000	0	6,918,702	25,760	0	6,944,462	6,944,462	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (工レベータ点検業務委託)	委託料	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	38,732,000	38,732,000	0	0	0	38,732,000	38,732,000	38,732,000	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成24年3月	平成25年度から 平成27年度まで	7,625,000	7,625,000	0	0	0	7,625,000	7,625,000	7,625,000	
平成16年度 県営住宅維持管理費 (まちなかふれあい住宅借上料)	公営住宅 借上料	平成16年2月	平成17年度から 平成36年度まで	140,008,000	107,371,000	0	37,867,200	5,373,600	64,130,200	107,371,000	107,371,000	
平成24年度 環境にやさしい木のすまい 助成事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	83,780,000	83,780,000	0	0	0	83,780,000	83,780,000	83,780,000	
平成23年度 環境にやさしい木のすまい 助成事業	補助金	平成23年11月	平成24年度	73,290,000	73,290,000	0	0	68,412,000	0	68,412,000	68,412,000	
平成24年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成24年3月	平成25年度	200,753,000	200,753,000	0	0	0	200,753,000	200,753,000	200,753,000	
平成23年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成23年3月	平成24年度	61,118,000	61,118,000	0	0	30,234,350	0	30,234,350	30,234,350	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
建築指導費	450,000	単県	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	定額	H24.5.2	450,000	日本建築行政会議負担金要領	
支出金額が10 万円未満のもの							117,000		3件
本庁執行分計							567,000		
出納機関執行分 計							0		
目 計							567,000		
住宅管理費	1,987,000	単県	下水道・集落排水等負担金	米子市外3市町	定額	H24.7.31他	236,030	市町村公共下水道受益者負担 に関する条例他	
支出金額が10 万円未満のもの							1,297,190	地方公務員等共済組合法	
本庁執行分計							1,533,220		
出納機関執行分 計							1,750,000		
目 計							3,283,220		
住宅建設費	400,000	単県	公共住宅建設事業者等協議会負担金	公共住宅建設事業者等協議会	定額	H24.7.31	400,000	公共住宅建設事業者等協議会 規約	
支出金額が10 万円未満のもの							18,000		1件
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分 計							2,665,304		
目 計							3,083,304		
合 計							6,933,524		

(単位:円)

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金	(社)鳥取県建築士事務所協会		75,000				概算払	H25.1.15	50,000	
			(補助率:2/3)	H24.10.23	H24.12.13					
講習会開催事業			50,000	H24.10.24	H24.12.26	H24.12.26				
鳥取県まちなみ伝統建築塾支援事業補助金	鳥取県左官業協同組合外6		5,150,153				概算払	H25.1.29外	3,890,000	
研修、競技大会、技能振興等事業			(補助率:10/10外)	H24.5.29外	H24.12.11外					
			3,890,000	H24.6.12外	H24.12.20外	H24.12.20外				
本庁執行分計									3,940,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									3,940,000	

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									22,614,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									22,614,000	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	とっとり福祉マンション有限公司 外5		103,261,400			H25.4.17外	概算払	H24.8.9外	77,407,900	
			(H24.7.10外)		H25.3.31					
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			103,261,400	H24.10.1外	H25.4.1外	H25.4.11外	精算払	H25.4.23外	25,853,500	
				(H24.7.23外)						
				H24.10.19外						

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃低廉化)	株式会社観光		1,081,800			H25.4.22	概算払	H24.8.22	234,000	
						H24.10.15		234,000		
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H24.6.25	H25.3.31		精算払	H25.1.29	306,900	
			1,081,800		H25.4.15	H25.4.15		H24.5.15	306,900	
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会外1		5,991,017			-	概算払	H25.8.15	2,500,000	
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成			(補助率:1/2)	2,940,000	H24.6.28外	H24.10.28外			H25.8.17	
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13		8,330,769			-	概算払	H25.2.26	6,245,000	
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			(補助率:3/4)	6,212,000	H25.1.8外	H25.1.30		H25.4.9外	H25.4.23	
本庁執行分計									113,495,200	
出納機関執行分計										
国補分計									113,495,200	

② 単県分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、 精算払の別	支出年月日		金額
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									182,586,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単県分計									182,586,000	

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	89,599,000	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(H24.6.29) 89,598,900		89,598,900			財源確保推進課 に配当替
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						89,598,900					
出納機関執行分 計						0					
目計						89,598,900					
合計						89,598,900					

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			前払 概算 精算 の別	支 出 年 月 日		金 額
建築指導費	国補	平成24年度鳥取県地震被災 建築物応急危険度判定実施訓 練業務	(社)鳥取県建築士会	384,300	(H24.10.15) 378,000	H24.10.15 ~ H25.1.15	H24.10.11 (免除)	H24.11.27 H24.11.27	精	H24.12.11	378,000	
建築指導費	国補	平成24年度鳥取県木造住宅 耐震化専門業者公表考査実施 業務	社団法人鳥取県建築 士事務所協会	563,850	(H24.11.26) 551,250	H24.11.16 ~ H25.2.20	H24.11.14 (免除)	H25.2.15 H25.2.20	精	H25.3.4	551,250	新規
建築指導費	単果	宅地建物取引業免許事務等 電算処理業務	財団法人不動産適 正取引推進機構	454,000	(H24.4.1) 454,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	H24.3.19 (免除)	H24.6.30外 H24.7.1外	精	H24.7.10 H24.10.11 H25.1.11 H25.4.30	113,500 113,500 113,500 113,500	
建築指導費	単果	鳥取県建築基準法取扱い等 データベース改修業務	(株)鳥取県情報 センター	796,000	(H24.12.26) 688,800	H24.12.26 ~ H25.3.20	H24.12.18 (免除)	H25.3.19 H25.3.22	精	H25.4.2	688,800	新規
建築指導費	単果	宅地建物取引主任者証交付 事務委託	社団法人鳥取県宅 地建物取引業協会	319,200	(H24.5.23) 319,000	H24.5.23 ~ H25.1.23	H24.5.10 (免除)	H25.1.23 H25.1.23	精	H25.2.6	319,000	
建築指導費	単果	鳥取県構造計算法適合性判定業 務	(株)建築構造セ ンター	5,709,000	(H24.4.1) 1,000外 (単価契約)	H24.4.1 ~ H25.3.31	H23.3.22 (免除)	H24.3.28	精	H24.6.18 H24.7.12 H24.8.13 H24.9.13 H24.10.15 H24.12.18 H25.4.16	170,000 180,000 340,000 170,000 160,000 400,000 300,000	
建築指導費	単果	構造計算法適合性判定業務(明 許)	ビューロー・ペリタス ジャパン(株)	6,058,400	(H23.4.1) 40,000外 (単価契約)	H23.4.1 ~ H24.4.3	H23.3.18 (免除)	H24.4.3 H24.4.3	精	H24.5.2	110,000	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											4,221,050	
出納機関執行分計											0	
目計											4,221,050	

(単位:円)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間 (最終)			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	
住宅管理費	単県	県営住宅の管理の代行事務 及び家賃等の収納事務委託 料	鳥取県住宅供給公 社	(H21.8.5) 826,183,000	H21.8.5 ~ H26.3.31	(免除)	H25.3.31	概	H24.5.16 H24.7.31 H24.10.30	44,462,000 44,461,000 44,651,000	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号 県営住宅設管条 例に管理代行者 を規定
住宅管理費	単県	県営住宅の管理の代行及び 家賃徴収事務委託料	鳥取市外11市町	(S48.4.1外) 22,705,912	H24.4.1 ~ H25.3.31	(免除)	H25.3.31	概	H24.8.8 H24.8.14 H25.1.23	5,296,940 5,077,204 2,762,270	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第3号 県営住宅設管条 例に管理代行者 を規定
住宅管理費	単県	県営住宅管理システム委託 料	(財)鳥取県情報セ ンター	(H23.10.25) 22,705,912	H24.4.1 ~ H25.3.31	随	H25.5.14	概	H25.1.28 H25.1.30	7,731,260 1,838,238	財務会計端末と 連携して運用す る必要があるた め
住宅管理費	単県	鳥取県営住宅管理システム プログラムプロダクト保守 委託料	日本電気(株)鳥 取支店	(H24.4.1) 630,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	随	H25.3.31	精	H24.7.11 H24.10.11 H25.1.15 H25.4.24	1,071,000 1,071,000 1,071,000 1,071,000	
住宅管理費	単県	県営住宅取入申告書入力 データ作成業務委託料	株式会社ソナコ シース鳥取支店	(H24.6.19) 30 (単価契約)	H24.6.25 ~ H24.10.31	(免除)	H24.9.20	精	H24.10.15	227,052	
出納機関執行分計							H24.10.3			409,500	3件
目計										206,957,042	
住宅建設費	国補	東浜団地第一期住戸改善工事 (55-1棟)に係る地質調査業務 委託	アサヒコンサルタン 株式会社	()	~	()	()			53,861,696	東部、中部、西 部総合事務所生 活環境局
住宅建設費	国補	東浜団地第一期住戸改善工事 (55-1棟)に係る実施設計委託 (建築)	有限会社八木設計事 務所	()	~	()	()			260,818,738	
住宅建設費	国補	東浜団地第一期住戸改善工事 (55-1棟)に係る実施設計委託 (設備)	山根設計	()	~	()	()			2,164,050	営繕課に配当替
目計										5,739,667	営繕課に配当替
目計										1,522,500	営繕課に配当替

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	契約期間				金額	前払 概算 精算 の別		支 出 年 月 日	金 額
					変更契約(最終)	契約期間							
住宅建設費	国補	末恒第一団地第一期エコ改善 工事(51-9棟)に係る基本・実施 設計委託	株式会社本間設計事 務所	() ()	~	()				6,247,500	営繕課に配当替		
住宅建設費	国補	永江団地第一期エコ改善工 事(53-11棟)に係る基本・実施設計 委託	株式会社桑本建築設 計事務所	() ()	~	()				6,300,000	営繕課に配当替		
住宅建設費	国補	余子団地建替工事に係る実施 設計委託	株式会社清水設計	() ()	~	()				14,676,900	営繕課に配当替		
住宅建設費	国補	鳥取エコハウスプロダクト 住宅普及促進モデルルーム 製作業務	鳥取エコハウス推 進協議会	(H24.6.29) 4,200,000	H24.6.29~ H25.3.20	H24.6.21 (免除)	H25.3.20	精 精	H24.11.28 H25.5.16	3,856,650 124,950	新規 地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号		
住宅建設費	国補	県産材活用木造仮設住宅開 業整備に係る実施設計業務 運営業務委託	鳥取エコハウス推 進協議会	(H24.6.29) 2,100,000	H24.6.29~ H25.3.20	H24.6.21 (免除)	H25.3.20	精	H25.5.16	2,100,000	新規 地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号		
住宅建設費	国補	鳥取県あんしん貸付支援事 業相談員配置委託業務	(社)鳥取県宅地 建物取引業協会	(H24.4.1) 5,240,000	H24.4.1~ H25.3.31	H23.3.18 (免除)	H25.3.31	概 概	H24.4.27 H25.1.22	5,239,640 470,360	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号		
予 定 価 格 が 20万 円 未 満 の 物 品													
本 片 執 行 分 計										48,442,217			
出 納 機 関 執 行 分 計										19,201,910	営繕課へ配当替		
目 計										67,644,127			
合 計										332,683,915			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	契約期間				金額	前払 概算 精算 の別		支 出 年 月 日	金 額
					変更契約(最終)	契約期間							
財産管理費	単果	旧県営住宅緑が丘団地用地地 積更正登記委嘱業務委託	(社)鳥取県公共嘱託 登記士地家屋調査士 会	(H24.10.31) 1,970,069	H24.10.31~ H25.1.31	H24.10.17 (免除)	H25.3.26	精	H25.4.2	1,969,990	新規 地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号		
財産管理費	単果	旧特別県営住宅上福原第一、 第二団地用地地積更正登記委 嘱業務	(社)鳥取県公共嘱託 登記士地家屋調査士 会	(H25.1.10) 530,062	H25.1.10~ H25.3.31	H24.12.21 (免除)	H25.3.29	精	H25.4.12	408,054	新規		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 内 容	備 考		
			(起工年月 日)	(契約年月日) 契 約 額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		契 約 形 態	支 出 区 分	支 出 年 月 日			金 額	了 完 年 月 日
住宅管理費					~									
本庁執行分計					~				0					
出納機関執行分計									100,762,200				東部総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所	
目 計									100,762,200					
住宅建設費					~									
本庁執行分計					~				0					
出納機関執行分計									751,977,550				営繕課へ配当替え	
目 計									751,977,550					
合 計									852,739,750					

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加	H						1,380.59	不明	
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加	H						1,128.81	不明	
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加	H						1,338.67	不明	
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加	H						3,709.61	不明	
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加	H						1,471.08	600,000	
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	174,492,002	増加	H						14,155.40	174,492,002	
	浜坂第一	鳥取市 東浜	12,852.56	不明	増加	H						12,852.56	不明	
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	不明	増加	H						11,772.18	不明	
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140	増加	H						3,378.68	66,141,140	
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加	H						1,749.12	75,055,866	
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	12,827.49	不明	増加	H						12,827.49	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	相生町	鳥取市相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加	H						1,758.65	798,540	
	馬場町	鳥取市馬場町	1,147.54	1,041,390	減少	H						1,147.54	1,041,390	
	国安南	鳥取市国安	5,266.42	68,574,743	増加	H						5,266.42	68,574,743	
	倉田	鳥取市倉田	1,278.00	1,804,101	減少	H						1,278.00	1,804,101	
	緑町第一	鳥取市立川町六丁目	7,703.23	不明	増加	H						7,703.23	不明	
	緑町第二	鳥取市立川町六丁目	4,982.78	不明	減少	H						4,982.78	不明	
	美穂第一	鳥取市源太	3,783.51	不明	増加	H						3,783.51	不明	
	美穂第二	鳥取市下味野	2,392.86	1,232,738	減少	H						2,392.86	1,232,738	
	寿(母子)	鳥取市西品治	540.08	不明	増加	H						0.00	不明	昨年度記載漏れ
	面影	鳥取市大杓	11,780.46	不明	減少	H						11,780.46	不明	
	高草	鳥取市古海	10,107.71	252,865,869	増加	H						10,107.71	252,865,869	
	白浜	鳥取市湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加	H						6,598.39	不明	
	末恒第一	鳥取市美萩野一丁目	31,376.34	不明	減少	H						31,376.34	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	本年度末			
													面積(㎡)	価額(円)		
行政財産	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加	H						17,594.81	不明			
	西品治	鳥取市 安長	7,514.91	不明	増加	H						7,514.91	不明			
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H						3,270.35	42,796,090			
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H						2,074.38	11,077,189			
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H						2,642.00	105,680,000			
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H						1,395.00	99,200,142			
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H						2,918.92	135,145,996			
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H						12,126.62	602,205,569			
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H						8,420.49	不明			
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,288.94	不明	増加	H						3,288.94	不明			
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	1,323.96	1,132,995	増加	H						1,323.96	1,132,995			
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H						1,130.00	1,271,809			
	西郷	鳥取市 河原町中井	1,024.40	921,960	増加	H						1,024.40	921,960			
	ほきもと	鳥取市 佐治町葛谷	911.92	6,520,228	増加	H						911.92	6,520,228			

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	宝木	鳥取市 気高町下光元	3,061.01	不明	増加	H						3,061.01	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.09	不明	増加 減少	H H						1,659.09	不明	
	住吉	米子市 旗ヶ崎	3,767.56	216,062,798	増加 減少	H H						3,767.56	216,062,798	
	陰田	米子市 陰田	1,868.40	3,562,990	増加 減少	H H						1,868.40	3,562,990	
	上栗島	米子市 彦名町	20,741.66	217,743,386	増加 減少	H H						20,741.66	217,743,386	
	上福原 (特別興営第一、第二)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	増加 減少	H H24.11.26					用途廃止	0.00	0.00	普通財産へ
	三柳	米子市 両三柳	19,693.11	不明	増加 減少	H H						19,693.11	不明	
	上福原第一	米子市 上福原	8,966.00	314,487,600	増加 減少	H H						8,966.00	314,487,600	
	上福原第二	米子市 上福原	3,847.83	不明	増加 減少	H H						3,847.83	不明	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,073.59	不明	増加 減少	H H23					錯誤	2,674.76	不明	昨年度記載漏 れ
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,857.18	528,000	増加 減少	H H						1,857.18	528,000	
	河崎	米子市 河崎	4,860.59	27,216,000	増加 減少	H24.9.28 H25.1.31					用途廃止	1,839.86	27,216,000	普通財産へ
	永江	米子市 永江	40,463.35	不明	増加 減少	H H						40,463.35	不明	
	富益	米子市 大崎	12,651.96	263,420,125	増加 減少	H H						12,651.96	263,420,125	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													増加	
行政・普通財産	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加	H				H	2,715.83	不明		
	安倍彦名	米子市 彦名町	4,548.30	205,282,739	増加 減少	H H				H H	4,548.30	205,282,739		
	福原	米子市 東福原八丁目	2,508.26	不明	増加 減少	H H				H H	2,508.26	不明		
	三明寺	倉吉市 巖城	1,236.50	不明	増加 減少	H H				H H	1,236.50	不明		
	高城第一	倉吉市 上米積	4,768.70	25,762,900	増加 減少	H H				H H	4,768.70	25,762,900		
	高城第二	倉吉市 下米積	1,897.51	不明	増加 減少	H H				H H	1,897.51	不明		普通財産へ (昨年度記載漏 れ)
	高城第三	倉吉市 上米積	2,186.07	不明	増加 減少	H H				H H	2,186.07	不明		
	八幡町	倉吉市 八幡町	4,537.83	不明	増加 減少	H H				H H	4,537.83	不明		
	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加 減少	H H				H H	7,078.14	不明		
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加 減少	H H				H H	9,077.69	34,162,486		
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加 減少	H H				H H	3,158.15	不明		
	越殿 (特別県営)	倉吉市 広瀬町	1,061.15	不明	増加 減少	H H				H H	1,061.15	不明		昨年度記載漏 れ
	越殿	倉吉市	1,209.91	不明	増加 減少	H H				H H	1,209.91	不明		昨年度記載漏 れ
	小鴨	倉吉市 小鴨	3,419.49	不明	増加 減少	H H				H H	3,419.49	不明		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	米田	倉吉市 米田町	5,591.53	不明	増加 減少	H H						5,591.53	不明	
	北野	倉吉市 北野	3,128.60	17,495,400	増加 減少	H H						3,128.60	17,495,400	
	和田	倉吉市 馬場町	9,637.64	174,436,008	増加 減少	H H						9,637.64	174,436,008	
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,708.07	181,920,083	増加 減少	H H						4,708.07	181,920,083	
	清谷	倉吉市 清谷	3,220.08	不明	増加 減少	H H						3,220.08	不明	
	東和田	倉吉市 和田東町	2,563.49	59,020,253	増加 減少	H H						2,563.49	59,020,253	
	上灘	倉吉市 和田東町	2,459.40	119,472,681	増加 減少	H H						2,459.40	119,472,681	
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	1,042.97	8,969,542	増加 減少	H H						1,042.97	8,969,542	
	外江	境港市 外江町	5,139.94	138,468,191	増加 減少	H H						5,139.94	138,468,191	
	高松	境港市 竹内	3,033.58	862,281	増加 減少	H H						3,033.58	862,281	
	誠道	境港市 誠道町	8,666.22	不明	増加 減少	H 不明						8,591.56	不明	
	上道	境港市 上道町	2,631.52	144,733,600	増加 減少	H H						2,631.52	144,733,600	
	余子	境港市 誠道町	9,104.35	不明	増加 減少	H H						9,104.35	不明	
	渡	境港市 渡町	2,889.47	43,342,000	増加 減少	H H						2,889.47	43,342,000	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)				
													面積(㎡)	価額(円)		
行政財産	弥生	境港市 弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H							6,581.61	288,932,679		
					減少	H										
	美保	境港市 美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H								3,457.39	125,147,265	
					減少	H										
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H								9,929.65	354,488,505	
					減少	H										
	高山	岩美町 高山	2,890.00	19,414,885	増加	H								2,890.00	19,414,885	
					減少	H										
	国中	八頭町 米岡	1,159.80	1,168,669	増加	H								1,159.80	1,168,669	
					減少	H										
	土師百井	八頭町 土師百井	1,144.70	不明	増加	H								1,144.70	不明	
					減少	H										
	宮岡	八頭町 米岡	975.00	11,524,500	増加	H								975.00	11,524,500	
					減少	H										
	八東第二	八頭町 東	2,182.60	12,352,098	増加	H								2,182.60	12,352,098	
					減少	H										
	北山	八頭町 北山	976.13	8,004,266	増加	H								976.13	8,004,266	
					減少	H										
	丸山	八頭町 船岡	944.45	12,088,960	増加	H								944.48	12,088,960	
					減少	H25.1.30	0.03		台帳修正							
隼	八頭町 見楯中	3,285.31	17,912,995	増加	H								3,285.31	17,912,995		
				減少	H											
船岡町	八頭町 船岡	2,405.00	7,459,406	増加	H								2,405.00	7,459,406		
				減少	H											
中南	八頭町 南	2,162.48	18,977,518	増加	H								2,162.48	18,977,518		
				減少	H											

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考			
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)					
													面積(m ²)		価額(円)		
行政財産	智頭第一	智頭町	1,578.00		増加	H							1,578.00				
	智頭第二	智頭町	1,185.63	7,528,155	減少	H									7,528,155		
	杉の香	智頭町	6,974.31	158,607,782	増加	H								6,974.31	158,607,782		
		坂原			減少	H											
	浜	湯梨浜町	2,420.29		増加	H								2,420.29			不明
		長瀬			減少	H											
	泊	湯梨浜町	3,120.00		増加	H								3,120.00			不明
		泊			減少	H											
	みどり	琴浦町	3,204.55	24,072,259	増加	H								3,204.55	24,072,259		
		光			減少	H											
	浦安	琴浦町	613.04		増加	H											
		下伊勢			減少	H21.4.1	△ 613.04	琴浦町へ譲渡						0.00			不明
	栄第一	北栄町	2,403.52		増加	H24.8.8	11.85	台帳修正						2,415.37			不明
		亀谷			減少	H											
	栄第二	北栄町	2,612.00	23,589,001	増加	H								2,612.00	23,589,001		
		島尾崎			減少	H											
	大野	北栄町	1,342.14		増加	H								1,342.14			不明
		国坂			減少	H											
	浜の上第一	大山町	5,148.47	20,031,235	増加	H								5,148.47	20,031,235		
		御崎			減少	H											
庄内	大山町	1,247.00	377,217	増加	H								1,247.00	377,217			
	高田			減少	H												
手間第一	南部町	2,274.00	13,129,602	増加	H								2,274.00	13,129,602			
	天万			減少	H												
手間第二	南部町	2,602.66	27,588,196	増加	H								2,602.66	27,588,196			
	宮前			減少	H												

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													増加	
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	5,848.29	不明	増加	H						5,848.29	不明	
					減少	H								
	伯南第一	日南町 三栄	2,630.31	5,144,641	増加	H						2,630.31		
					減少	H								5,144,641
伯南第二	日南町 霞	1,660.27		増加	H						1,660.27			
				減少	H									
計			548,475.77	5,024,059,723			△ 11,013.07	△ 21,012,459				537,462.70	5,003,047,264	
普通財産	河崎	米子市	0.00	0	増加	H24.9.28	2,393.31	不明	用途廃止による					
					減少	H25.1.31	610.41	〃	〃				0.00	
					減少	H25.2.27	17.01	〃	〃					
	高城第二	倉吉市 下米積	0.00	0	減少	H25.3.15	△ 3,020.73	〃	財源確保推進課による引受					
					増加	H24.6.16	1,723.51	不明	用途廃止による					
	上福原 (特別営営)	米子市 上福原	0.00	0	増加	H24.11.26	2,668.59	21,012,459	用途廃止による					21,012,459
					減少									
	越殿 (特別営営)	倉吉市 広瀬町	0.00	0	増加	H24.3.30	810.15		用途廃止による					
					減少	H25.3.15	810.15		財源確保推進課による引受					
	緑が丘	智頭町 智頭	0.00	0	増加	不明	6,252.61	不明	公有財産台帳記載漏れ					
減少														
大谷団地敷地	米子市 大谷町	4,627.83	78,673,110	増加	H									
				減少	H									
計			4,627.83	78,673,110			12,265.01	21,012,459				4,627.83	78,673,110	
合計			553,103.60	5,102,732,833			1,251.94	0				542,090.53	5,081,720,374	

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加							1,396.49	146,989,756	
			減少											
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加							1,013.50	146,048,000	
			減少											
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加							1,004.49	178,074,640	
			減少											
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	48,080,913	増加							4,814.12	48,080,913	
			減少											
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加							2,005.91	232,172,544	
			減少											
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加							8,871.12	不明	
			減少											
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加							6,138.53	1,101,250,610	
			減少											
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	6,699.55	不明	増加							6,699.55	不明	
			減少											
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加							2,470.32	不明	
			減少											
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加							1,091.39	不明	
			減少											
ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	9,175.19	不明	増加	H24.3.6	67.97	住戸改善				9,081.26	不明	昨年度記載漏れ	
		減少			H24.3.6	△ 161.90	"							
城南 (特別県営)	鳥取市 田園町二丁目	1,511.93	50,450,600	増加							0.00	0.00	昨年度記載漏れ	
		減少			H22.12.8	△ 1,512	用途廃止による							
相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加							1,595.75	262,580,000		
		減少												
馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	増加							1,039.32	145,070,000		
		減少												

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	不明	増加							1,052.66	不明	
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	増加							850.77	108,274,000	
	川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加							639.70	108,378,660	
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	増加							4,593.19	不明	
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加							4,306.19	不明	
	美穂第一	鳥取市	971.72	108,213,000	増加							971.72	108,213,000	
	美穂第二	鳥取市 源太	919.12	106,065,000	増加							919.12	106,065,000	
	面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	不明	増加							8,355.17	不明	
	高草	鳥取市 古海	7,453.84	不明	増加							7,453.84	不明	
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加							1,632.36	338,814,000	
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,845.54	不明	増加	H24.2.21	68.82	不明	新築			17,838.88	不明	昨年度記載漏れ
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	減少	H24.2.21	△ 75.48	不明	改修			6,301.89	不明	
	西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加							4,136.09	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	不明	増加							927.72	不明	
	円通寺	鳥取市 円通寺	479.88	不明	増加							479.88	不明	
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加							1,860.54	203,926,489	

行政財産

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													面積(m ²)	
行政財産	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	238,778,618	増加							2,271.40	238,778,618	
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	減少							2,597.98	241,780,774	
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,924.20	不明	増加							6,924.20	不明	
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	36,130,360	減少							3,065.90	36,130,360	
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	不明	増加							1,362.30	不明	
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	388.32	27,051,801	減少	H24.6.19	-97.09	用途廃止及び撤去による				291.23	27,051,801	
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	19,147,500	増加							266.88	19,147,500	
	西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	減少							258.88	5,926,832	
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加							399.06	31,551,520	
	宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加							927.72	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	不明	増加							1,659.67	不明	
	住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	不明	増加							1,909.64	不明	
	陰田	米子市 陰田	855.00	121,103,906	減少							855.00	121,103,906	
	上栗島	米子市 彦名町	11,415.04	1,282,003,491	増加							11,415.04	1,282,003,491	
上福原 (特別県営)	米子市 上福原	2,546.16	85,288,000	減少	H24.5.28	△ 2,546.16	△ 85,288,000	用途廃止、撤去による			0.00	0		
三柳	米子市 西三柳	13,031.29	不明	増加							13,031.29	不明		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,622	増加								5,458.61	552,871,622	
	上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	減少								1,621.24	372,860,000	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,146.65	不明	増加								2,993.66	不明	
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	238,970,000	減少								1,898.62	238,970,000	
	河崎	米子市 河崎	3,490.01	不明	増加								3,490.01	不明	
	永江	米子市 永江	29,474.22	不明	増加								29,273.98	不明	昨年度記載漏れ
	富益	米子市 富益町	5,946.72	527,110,175	減少								5,946.72	527,110,175	
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加								2,209.32	245,818,299	
	安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	466,580,070	減少								3,363.76	466,580,070	
	福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	不明	増加								1,614.84	不明	
	三明寺	倉吉市 巖城	492.87	不明	減少								492.87	不明	
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	不明	増加								1,474.05	不明	
	高城第二	倉吉市 下米積	513.70	不明	減少								0.00	0	昨年度記載漏れ
	高城第三	倉吉市 上米積	580.23	不明	増加								830.07	不明	昨年度記載漏れ
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	不明	減少								1,288.81	不明	
	八幡町	倉吉市 八幡町	2,691.22	不明	増加								2,610.22	不明	台帳誤りによる修正

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													増加	
行政財産	上井	倉吉市小田	3,088.72	不明	増加							3,088.72	不明	
	福守第一	倉吉市西福守町	4,818.36	不明	増加							4,818.36	不明	
	福守第二	倉吉市不入岡	1,816.77	379,607,530	増加							1,816.77	379,607,530	
	越殿(特別県営)	倉吉市広瀬町	866.19	32,900,000	増加	H24.3.30	△ 866.19	△ 32,900,000	用途廃止による			0.00	0	昨年度記載漏れ 普通財産へ
	越殿	倉吉市広瀬町	1,119.11	不明	増加							1,119.11	不明	
	小鴨	倉吉市小鴨	1,142.13	250,914,080	増加							1,142.13	250,914,080	
	米田	倉吉市米田町	4,385.16	不明	増加							4,385.16	不明	
	北野	倉吉市北野	722.53	不明	増加							722.53	不明	
	明治町	倉吉市明治町	1,529.39	不明	増加							1,529.39	不明	
	和田	倉吉市馬場町	6,837.25	不明	増加							6,837.25	不明	
	河北	倉吉市福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加							4,429.57	417,437,208	
	清谷	倉吉市清谷	1,675.06	283,250,000	増加							1,675.06	283,250,000	
	東和田	倉吉市和田東町	877.22	不明	増加							877.22	不明	
	上灘	倉吉市上灘町	2,112.63	198,599,720	増加							2,112.63	198,599,720	
	鴨川	倉吉市関金町安歩	380.1	32,967,280	増加							380.10	32,967,280	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	増加							3,414.38	383,776,484	
	高松	境港市 美保町	2,089.01	不明	増加							2,089.01	不明	
	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	増加							5,145.15	不明	
	上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加							1,510.10	346,148,250	
	余子	境港市 誠道町	4,080.26	不明	増加							4,080.26	不明	
	渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加							2,695.53	226,417,000	
	弥生	境港市 弥生町	4,277.20	891,148,840	増加							4,277.20	891,148,840	
	美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加							2,590.08	477,362,370	
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加							5,092.23	1,125,099,150	
	高山	岩美町 高山	810.18	不明	増加							810.18	不明	
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加							506.16	42,891,691	
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加							248.06	27,622,506	
	八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加							478.95	102,720,560	
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加							398.28	32,182,658	
	丸山	八頭町 船岡	380.1	33,330,266	増加							380.10	33,330,266	
隼	八頭町 見繰中	1,231.24	258,635,671	増加							1,231.24	258,635,671		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													面積(m ²)	
行政財産	船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加							787.30	不明	
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加 減少							571.80	38,769,298	
	智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加 減少							836.73	141,685,770	
	智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加 減少							405.72	63,036,000	
	杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加 減少							4,145.84	1,117,102,680	
	浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	不明	増加 減少							949.92	不明	
	泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	不明	増加 減少							1,595.18	不明	
	赤崎港	琴浦町 赤崎	894.40	51,377,299	増加 減少							894.40	51,377,299	
	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加 減少							1,129.04	88,162,287	
	栄第一	北栄町 亀谷	463.86	不明	増加 減少	H7.7.20	154.62	不明	紙台帳からの記載漏れ			618.48	不明	
	栄第二	北栄町 島尾崎	248.55	不明	増加 減少	H16	743.07	不明	紙台帳からの記載漏れ			991.62	不明	
	大野	北栄町 国坂	463.50	不明	増加 減少							463.50	不明	
	浜の上第一	大山町 御崎	830.25	不明	増加 減少	H7.5.1	498.15	不明	紙台帳からの記載漏れ			1,328.40	不明	
	庄内	大山町 高田	336.18	22,838,834	増加 減少							336.18	22,838,834	
	手間第一	南部町 天万	676.20	123,634,371	増加 減少							676.20	123,634,371	
	手間第二	南部町 宮前	808.75	不明	増加 減少							808.75	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	不明	増加							1,578.11	不明	
			728.18	162,775,650	減少									
	伯南第一	日南町 三栄	376.45	68,649,000	増加							728.18	162,775,650	
					減少									
計			315,871.36	15,095,683,073			△ 5,424	△ 168,638,600				310,447.15	15,029,765,033	
			2,061.29	不明	増加	H24.10.4	△ 2,061.29	不明	取壊しによる			0.00	0	
普通財産	河崎 越殿 (特別県営)	倉吉市 広瀬町	0.00	0	増加	H24.3.30	866.19	32,900,000	用途廃止による			0.00	0	
					減少	H25.3.15	△ 866.19	32,900,000	財源確保推進課による引き受け					
計			2,061.29	0			△ 2,061	65,800,000				0.00	0	
			315,871.36	15,095,683,073			△ 5,424	△ 168,638,600				310,447.15	15,029,765,033	
合計														

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000			290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000			900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000			307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694			7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966			112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625			6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410			21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263			4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233			86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495			11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
	80,848,215			80,848,215	大阪府公募公債第350回	
49,721,652			49,721,652	23-2大阪市公募公債		
		44,514,854		44,514,854	栃木県平成24年度第1回公債	
		100,000,000		100,000,000	静岡県平成24年度第9回公債	
合 計	1,876,982,553	144,514,854	0	2,021,497,407		

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000			1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(一財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	1,122,439,000			1,122,439,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000			4,000,000	(財)都道府県会館	
合 計	1,134,939,000	0	0	1,134,939,000	鳥取県住宅供給公社	

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	4,140	138,720	135,400	7,460	
収入印紙	0	150	150	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,140	138,870	135,550	7,460	

(3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	1,905,615,132	274,688,664	145,235,577	2,035,068,219	
合 計	1,905,615,132	274,688,664	145,235,577	2,035,068,219	

(4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
	円		円		円		円		
普通財産貸付料	4,442,500	1	0	0	888,500	0	3,554,000	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	3,645,439	200	3,869,131	39	1,802,480	38	5,712,090	201	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費貸付金元利収入	2,237,000,000	1			110,000,000		2,127,000,000	1	
合 計	2,245,087,939	202	3,869,131	39	112,690,980	38	2,136,266,090	203	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土 地

行政区 通財産の 区分	貸付 (使用許可) 目的	所 在 地	数 量 又は 面 積	貸 (使用許可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使用許可) 年 月 日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 名	備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使用)料		
	駐車場	鳥取市 米子市	12㎡	H23.5.30	H23.5.30	H23.4.25~ H24.4.24	1,600	19,200	個人	収入未済額 19,200円
	駐車場	鳥取市 米子市	12㎡	H24.9.21	H24.9.21	H24.9.21~ H25.7.13	1,100	6,966	個人	
	駐車場	鳥取市 面影	12㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~ H26.3.25	0	0	個人	
	駐車場	米子市 彦名町	12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.8.1~ H26.7.1	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H26.8.5	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H26.8.5	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~ H26.8.18	0	0	個人	
	駐車場	米子市 永江	12㎡	H24.8.15	H23.8.17	H23.8.8~ H26.8.7	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.8.15	H23.8.17	H23.9.7~ H26.9.6	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.10.30	H23.10.25	H23.10.24~ H26.10.23	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.11.27	H23.12.9	H24.1.11~ H27.1.10	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	12㎡	H24.10.30	H23.12.17	H23.12.28~ H26.12.27	0	0	個人	
	駐車場	南都町 天万	24㎡	H24.11.15	H24.3.8	H24.3.5~ H27.3.4	0	0	個人	
	駐車場	米子市 三柳	12㎡	H24.8.15	H24.4.12	H24.4.9~ H26.4.8	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 美紀野	24㎡	H24.9.13	H24.9.13	H24.9.4~ H26.8.7	0	0	個人	
	駐車場	南都町 宮前	12㎡	H24.9.26	H24.9.26	H24.9.20~ H26.9.30	0	0	個人	
	駐車場	米子市 上福原	12㎡	H24.11.30	H24.11.30	H24.11.26~ H27.11.25	0	0	個人	
	駐車場	鳥取市 古海	24㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H27.2.24	0	0	個人	
	消防用ホース 格納箱の設置	鳥取市 馬場町	0.162㎡	H21.3.24	H21.3.24	H21.3.24~ H25.3.31	0	0	鳥取市馬場町38番地 馬場町内会	
計								26,166		
普通財産	団地敷地	米子市 大谷	4627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~ H29.3.31	888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社	
計								888,500		
合計								914,666		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	住宅	鳥取市 浜坂	54㎡	H23.5.30	H23.5.30	H23.4.25~ H24.4.24	7,400	7,200	個人		収入未済額 88,800円
	住宅	永江市 米子市	57㎡	H23.5.27	H23.5.27	H23.5.27~ H24.5.26	7,200	13,238	個人		収入未済額 28,800円
	住宅	永江市 米子市	57㎡	H24.7.26	H24.7.26	H24.7.14~ H25.7.13	7,200	61,780	個人		
	住宅	西吉布 福吉市	62.1㎡	H24.8.29	H24.8.29	H24.8.29~ H25.8.28	8,900	63,161	個人		
	住宅	永江市 米子市	57㎡	H25.1.16	H25.1.16	H25.1.4~ H26.1.3	7,200	20,903	個人		
	住宅	鳥取市 美祢野	54㎡	H25.3.26	H25.3.26	H25.3.29~ H26.3.28	7,100	687	個人		
	住宅	上福原 鳥取市	68.6㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H25.3.25	0	0	個人		
	住宅	面影 鳥取市	72.5㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~ H26.3.25	0	0	個人		
	住宅	米子市 彦名町	60.9㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.8.1~ H26.7.31	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	51.4㎡	H24.8.15	H23.4.21	H23.4.18~ H26.4.17	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H26.8.5	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H26.8.5	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~ H26.8.18	0	0	個人		
	住宅	米子市 日/出町	65.9㎡	H24.8.15	H23.8.24	H23.8.5~ H26.8.4	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	62.4㎡	H24.8.15	H23.8.24	H23.9.1~ H26.8.31	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	51.4㎡	H24.8.15	H23.8.17	H23.8.8~ H26.8.7	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	72.5㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7~ H26.9.6	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	72.5㎡	H24.10.30	H23.10.25	H23.10.24~ H26.10.23	0	0	個人		
	住宅	米子市 上福原	45.8㎡	H24.11.5	H23.11.21	H23.11.14~ H26.11.13	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H24.11.27	H23.12.9	H24.1.1~ H27.1.10	0	0	個人		
住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H24.11.27	H23.12.19	H23.12.22~ H26.12.21	0	0	個人			
住宅	鳥取市 古海	62.4㎡	H24.10.30	H23.12.17	H23.12.28~ H26.12.27	0	0	個人			
住宅	南前町 天万	64.3㎡	H24.11.15	H24.3.8	H24.3.5~ H27.3.4	0	0	個人			

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	住宅	鳥取市 美萩野	79.9㎡	H24.9.13	H24.9.13	H24.9.4~ H26.8.7	0	0	個人		
	住宅	米子市 向三柳	60.5㎡	H24.8.15	H24.4.12	H24.4.9~ H26.4.8	0	0	個人		
	住宅	南部町 宮前	70.6㎡	H24.9.26	H24.9.26	H24.9.20~ H26.9.30	0	0	個人		
	住宅	米子市 上福原	68.6㎡	H24.11.30	H24.11.30	H24.11.26~ H27.11.25	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H27.2.24	0	0	個人		
計								20,438			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住所氏名		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H23.4.1 ~ H26.3.31	単価・年額 347,018	本年度の借料 347,018	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地	
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1	185.55㎡	有	H22.4.1 ~ H25.3.31	単価・年額 34,976	34,976	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地	
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有限会社稲田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)	
合計								5,755,594			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	10,439,043	10,439,043	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	9,821,840	9,821,840	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	2,237,000,000	0	110,000,000	0	0	2,127,000,000	
合計		2,237,000,000	20,260,883	130,260,883	0	0	2,127,000,000	

(2) 償還状況
(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	10,439,043	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	10,439,043	10,439,043	0	0	0	
			小計	10,439,043	10,439,043	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			10,439,043	10,439,043	0	0	0		

(復興住宅建設資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	9,821,840	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	9,821,840	9,821,840	0	0	0		
			小計	9,821,840	9,821,840	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			9,821,840	9,821,840	0	0	0			

(住宅供給公社貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	2,237,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,127,000,000	
			現年度分	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
			小計	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	22,370,000	22,370,000	0	0	0		
			小計	22,370,000	22,370,000	0	0	0		
合計			132,370,000	132,370,000	0	0	0			

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし